

## SDGsが後押しする地域創生ビジネス

### ◆SDGsという言葉の認知度は16%でも、自治体へのSDGs取り組み期待は高い

電通は2019年4月、第2回「SDGs（持続可能な開発目標）に関する生活者調査」（19年2月実施、47都道府県、10～70代の男女6,576人対象）の結果を発表した。これによると、「SDGsという言葉を知っている」と回答したのは全体の16%で、男女別では女性が11.6%、男性が20.5%だった。

また、SDGsの17の目標を提示した上で自治体に対する取り組み期待を尋ねたところ、「自分が住んでいる自治体（地域）でも、積極的にSDGsに取り組んで欲しい」は全体の78.7%、「SDGsへの取り組みを宣言し、活動している地域を応援したい」は77.4%で、全般的に自治体への期待が高いことがわかった。

### ◆SDGs事業で企業との新しい連携のかたちを模索する自治体

一方、自治体のSDG取り組みも加速してきた。政府は18年6月、SDGs達成に向けて優れた取り組みを提案する都市を「SDGs未来都市」として29都市を選び、さらに10都市を「自治体SDGsモデル事業」に選んだ。18年度の「SDGs未来都市」に選ばれた北九州市は、「地域エネルギー拠点化の推進」や「環境国際協力・ビジネスの推進」をうたい、環境技術の輸出に取り組んでいる。18年8月には官民共同で設立した北九州市海外水ビジネス推進協議会が中心となって、ベトナム・ハイフオンの浄水場整備工場を20億円強で受注している。

また17年の「第1回ジャパンSDGsアワード」で内閣総理大臣賞を受賞した北海道下川町は、「2030年の町のありたい姿」を作り企業との連携を強化している。同市と包括連携協定を結んでいる三井不動産とは、持続可能な林業の新しいモデルを目指している。同社は、下川町に12haの森林を所有しているが、点在した森林の保育・伐採などの施業にはコストがかかる。そこで同社所有の森林資源を一括して下川町に施業・加工してもらい、住宅資材等に活用する仕組みを模索中だ。

その他、神奈川県のようにSDGsを推進している企業を認定する制度をつくり、企業のSDGsイノベーションを後押ししている県もある。自治体の取り組みは始まったばかりだが、地域と企業との新しい連携のかたちが期待される。【秋元真理子】